

行政視察等報告書

令和 6 年 6 月 11 日

境港市議会
議長 永井 章 様

会派名 自由未来
代表者 荒井 秀行

下記のとおり行政視察（調査・**研修**）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	令和6年5月30日（木）～31日（金）
2 視 察 等 先 及 び 内 容	明治大学アカデミーコモン棟 3 階 アカデミーホール 第 16 回 日本自治創造学会 研究大会 「地方自治体の目指す道」 「個性ある自治体づくり」 『政策議会』の理論と実践」 「新たな地方議会の創造 “議会からの発信”」 「賢く収縮するまちづくり」 「デジタル導入価値を考える」 「今、求められる子どもの自殺予防」 「地方自治体と防災 DX～令和 6 年能登半島地震を踏まえて～」 「住民目線のまちづくり “都市の正義が地方を壊す”」
3 視察等議員	加藤 文治、吉井 巧
4 総 経 費	合計123,960円（1人当たり61,980円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

視察先対応者: 日本自治創造学会

内 容:

〇5月30日 木曜日 13:00~18:10

◆国と地方の基本的課題

☆「地方自治体の目指す道」

講 師: 吉川 洋氏(東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長)

所見等:

講義内容は実質 GDP の動向、少子高齢化問題は出生数の低下が問題であり、若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けないことが、出生数の低下を引き起こしている。戦後の経済成長が止まり日本経済の長期停滞、後退するイノベーションをケインズとシュンペーターに学べと言っていた。財政赤字のリスク、俗に言うワニの口論を唱えていたが、この論法は既に破綻している。国会に於いても財務省が、自国通貨建て国債では破綻する事は無いと認めている。経済において通貨の信任を失う恐れがあると財務省は力説するが、それもあり得ない論法であり、古い考えである。

国債の60年返還義務など海外には存在しない。財政法4条による税收以上の国債発行は認めないと言う、GHQ が押し付けた財政法に縛られているだけであり、この講義で得るものは無かった。
(報告者: 加藤 文治)

☆「個性ある自治体づくり」

講 師: 牛山 久仁彦氏(明治大学政治経済学部教授)

所見等:

人口減少・少子高齢化と激甚災害の時代の地域社会を考える事により、国土強靱化を目指すことが肝要であるが、地方都市と大都市の格差が消滅自治体の危機を招いている。自治体消滅を防ぐためにも地方分権を促進し、自治体の個性を伸ばし少子化対策に則す計画行政を促進し、個性ある自治体を目指すことが肝要である。実例として長野県宮田町の事例紹介があった。
(報告者: 加藤 文治)

◆新たな地方議会をつくる

☆「『政策議会』の理論と実践」

講 師: 土山 希実枝氏(法政大学法学部教授)

所見等:

議会と議員と市民との関係性が問題であり、自治体の政策・制度の制御が自治体議会の成果であり、その成果と成果の過程が市民から見て一部に係れるかが開かれた議会と言える。自治体の政策・制度の適正制御に責任を持つ政策主体としての議会のありかたが大切である。

自治の機構としての議会は、自分たちで治めることを前提に自分たちの課題として提起し「ちゃんとモメ、ちゃんと治める」を見せる自治の機構としての政策議会を目指す必要がある。（報告者：加藤 文治）

☆ 「新たな地方議会の創造 “議会からの発信”」『住民自治の根幹』としての議会の作動
講師：江藤 俊昭氏（大正大学地域創生学部教授）

所見等：

地方議会の活性化を進めるためには閉鎖的ではなく住民と歩議会、質問の場だけでは無く議員間討議を重視する議会、追認機関ではなく首長と政策競争する議会となる事が重要である。

議会を充実させるための条件として報酬、定数、議会事務局、政務活動費、議会図書室を整備することが肝要で、それを行う事により議員のなり手不足を解消に導き、行政改革や議会改革においてPDCA サイクルの発想は重要である。

自治体を担うフォーラムとしての議会を目指すため、個人の提案を議会全体の意見にすることがその提案の実現の早道、少なくとも誰が努力しているかは、議員自身はわかる。住民は、「口利き」で満足することからの脱却が必要で、住民が地域を担う主体となることが大切である。

議員が取り組むべきことは、なり手不足の問題の検証組織の立ち上げ、様々な広報ツールを駆使し老若男女を問わず情報を届け、主権者教育の推進・強化、議会事務局の整備・強化など議会から住民交流を働き掛ける必要がある。（報告者：加藤 文治）

◆発想を変えた自治体づくり

☆ 「賢く収縮するまちづくり」
講師：青野 高陽氏（岡山県美咲町長）

所見等：

町村合併により町の面積は格段に増えたが、人口減少により公共施設の維持もままならなくなり、公共施設のダウンサイジングを実行中に、町民からの様々な意見が寄せられ悪戦苦闘をしながらも集約に努め、多世代交流拠点施設や義務教育学校も実現し、公有財産マネジメントの推進に邁進している。

その中で、中山間地域特有な課題を洗い出し、道路、公共交通機関、上水道、高度情報通信網の施設カルテを活用し、廃止する施設や民間に移譲する施設をピックアップしダウンサイジングをしている。現在、庁舎も縮小し計画している。（報告者：加藤 文治）

◆義務教育の最重要課題

☆「今、求められる子どもの自殺予防」

講 師：新井 肇氏（関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長）

所見等：

こどもの自殺は、年々、低年齢化している。日本の年間自殺者数は減ってきているが、中・高校生の自殺は年を追うごとに増えている。コロナ以降近年の増加は著しい。

その背景には、死んだ人は生き返るという間違った思考がある。好きなアイドルが自殺したら衝動的に後を追うなど影響されやすいことや、大人と違う死生観を持っていることも影響している。そのきっかけは、いじめによる疎外感や家庭環境によるものが多いことは事実である。

自殺予防を展開するためには、少しの SOS でも見落とさないよう。学校・地域での見守りを充実していくことが大切であり、一人で抱え込まずに、信頼できる大人に相談する環境を与え得ることが大切である。（報告者：加藤 文治）

◆デジタルで地方を変える

☆「デジタル導入価値を考える」

講 師：河野 太郎氏（デジタル大臣・衆議院議員）

所見等：

DX を進めデジタルを活かすために様々なことを進めて行く中で、システムを構築し操作できる人材育成が肝要であり、地方行政からの要望があれば国からの人材派遣をする用意があるので、相談してほしい。

マイナンバーカードの普及を推進し、役所へ出向くことなく生活が出来る環境を整えて行く。世界ではそのような環境を整えている国がある。

デジタル世界を実現していくためには、サイバーセキュリティを強固にしていくことが必要不可欠である。（報告者：加藤 文治）

◆自治体を守る

☆「地方自治体と防災 DX～令和 6 年能登半島地震を踏まえて～」

講 師：臼田 裕一郎氏（国立研究開発法人防災科学技術研究所・

総合防災情報センタ長）

所見等：

今年 1 月に起きた、能登半島地震で実際に活用された防災情報共有システム運用に至るまでの、縦割り行政における諸問題を、民間が入ることでデジタル等の新技術の活用し、産官学一体となる防災に役立つ情報を集約し災害対応機関で共有する「防災デジタルプラットフォーム」を構築した。

被災状況、避難者情報、支援物資の流通や復旧復興まで、DX を活用して全体業務の一元化を進めることにより無駄をなくし、PDCA サイクルと連携・連接・連動から「共創」への姿勢で防災の新しいカタチを創ることが必要である。しかし、平時の情報が基となり如何に災害時にその情報をつなげていけるか、常に「平常時」と「非常時」の 2 つのフェーズをフリーにしておくための「備える」ことが一番重要である。本市において、フェイズフリーのための備えができているか、確認する必要性を感じた。（報告者：吉井 巧）

☆「住民目線のまちづくり “都市の正義が地方を壊す”」
講師：山下 祐介氏（東京都立大学人文社会学部教授）

所見等：

東京一極集中が、地方の少子化を誘引している。経済的要因で過疎問題は始まったが、問題は過疎ではなく過剰都市化・過剰経済化であり、その結果の少子化である。

地方から若い女性が、都市へ移住することにより、地方に適齢期の女性が少なくなり地方の少子化に拍車をかけている。一方、都市に於いては、適齢期の女性が子どもを産まない現象が起こっている。

真の問題は、「地方分権は無理だ」「中央集権こそが危機を救う」と信じ込んでいること、まずは地方創生の検証が必要、地域版人口ビジョンと総合戦略をしっかりと練り直し PDCA サイクルを回すことが少子化に利くことである。

国家不均衡の正体は、超寿命化・超高齢化と人口過剰による、世代間/地域間/職業観/男女間バランスをとり循環を取り戻すことが必要不可欠である。日本再生への手掛かりは、グローバリズムを抑えナショナリズムを支えるローカリズムの再構築が好循環をもたらす政策となる。（報告者：加藤 文治）